

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-714-6236

四半期報告書提出予定日 平成24年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	706	35.9	80	—	70	—	68	360.4
23年9月期第2四半期	519	△8.6	1	△95.2	0	△97.8	14	△30.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年9月期第2四半期	2.05	—	—	—
23年9月期第2四半期	0.45	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年9月期第2四半期	1,786	—	1,360	—	76.2	40.87	—	
23年9月期	1,657	—	1,291	—	77.9	38.79	—	

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 1,360百万円 23年9月期 1,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,317	31.3	159	—	140	—	135	—	3.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益につきましては、平成24年5月18日に予定しております第三者割当増資による新株式の発行分(4,255,300株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	33,311,260 株	23年9月期	33,311,260 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	31,396 株	23年9月期	31,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	33,279,885 株	23年9月期2Q	33,279,890 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により停滞した状況にある中で、景気の緩やかな持ち直し傾向が見られました。しかしながら、欧州債務危機や原油価格の上昇などの影響により、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、景気の不透明感を背景として、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続しており、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社は、システム開発事業においては、お客様のニーズに合わせた細やかなソリューションサービスの提供を行うことで、取引関係の強化を推し進め、既存システムの機能改善や新規案件を獲得することで業績の拡大を目指してまいりました。

また、新たな事業として準備をすすめてきた賃貸不動産情報サイト運営事業につきましては、新サイト「APAMAN」を平成24年1月4日に公開し、同事業を開始いたしました。同サイトは、幅広い賃貸斡旋会社からの物件情報を掲載することで、そこにいけば必ず求める物件が見つかるという、利用者にとって利便性の高いサイトを目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期に比して186百万円（35.9%）増加し、706百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に加え、プロジェクトの管理体制強化や開発体制の効率向上による原価の圧縮に努めたこと等により、営業利益は前年同四半期に比して79百万円（5,443.1%）増加し80百万円、経常利益は前年同四半期に比して70百万円（10,128.4%）増加し70百万円、四半期純利益は前年同四半期に比して53百万円（360.4%）増加し68百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期累計期間より、賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営事業を開始したことに伴い、報告セグメントにつきましては「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」の2区分で記載しております。

#### ① システム開発事業

通信関連におきましては、継続案件に加えて、新たな研究分野におけるソフトウェアのプロトタイプの実成など、スポットの開発案件の受注により、売上高が伸びました。

生活インフラ関連におきましては、当初見込みより新規案件のスタートが遅れたこと等により、売上高は前年同四半期に比して若干減少いたしました。

不動産関連におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ内で取り組んでおりました不動産情報サイト「apamanshop.com」の再構築案件が前事業年度の第1四半期をもって終了した一方、グループの基幹システムに係る保守・開発案件が増加したことで、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

生損保関連におきましては、スタートが遅れていた案件が本格的に動き出したことにより、売上高が増加いたしました。

以上の結果、システム開発事業全体の売上高は、前年同四半期に比して124百万円（23.9%）増加し、644百万円となりました。利益面におきましては、前年同四半期は赤字案件や利益率の低い案件の発生により厳しい状況で推移しておりましたが、当四半期までに改善をすすめ、営業利益は前年同四半期に比して41百万円（123.3%）増加し、76百万円となりました。

#### ② 賃貸不動産情報サイト運営事業

平成24年1月4日に賃貸不動産情報サイト「APAMAN」を公開し、当事業を開始いたしました。豊富な物件の中から、利用者の求める条件を充たす物件情報を、迅速かつ適切に提供できる利便性の高い新サイトとして評価いただけるよう、約100万件の物件情報を掲載しております。

当第2四半期累計期間における賃貸不動産情報サイト運営事業の売上高は62百万円、営業利益は16百万円となっております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ128百万円増加し、1,786百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等により現金及び預金が193百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ59百万円増加し、425百万円となりました。これは主に、買掛金の増加12百万円や賞与引当金の増加11百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、1,360百万円となりました。これは、主に四半期純利益68百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ193百万円増加し、446百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、195百万円（前年同四半期は132百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益70百万円や減価償却費27百万円、売上債権の減少額13百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1百万円（前年同四半期は42百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、0百万円（前年同四半期は増減なし）となりました。これは、自己株式の取得によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

### ① 平成24年9月期通期個別業績予想数値について

当第2四半期においては業績は順調に推移いたしました。景気の不透明感を背景として、企業のIT投資に対する慎重な姿勢が継続するものと予想されることから、通期の業績予想は前回予想を据え置くこととし、売上高は1,317百万円、営業利益は159百万円、経常利益は140百万円、当期純利益は135百万円を見込んでおります。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成24年5月18日に予定しております第三者割当増資による影響で、前回発表予想の4.06円から3.87円となる見込みです。

### ② 連結業績予想について

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、携帯電話、スマートフォンなどのモバイル端末におけるSEO（検索エンジン対応の最適化）コンサルティング事業に強みを持つ株式会社アップトゥーミーの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。株式取得日は平成24年5月22日を予定しております。

これにより、同社は当社の連結子会社となり、平成24年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成する予定であります。平成24年9月期の業績に与える影響につきましては、本日現在においては確定しておりませんので、今回は個別業績予想数値の修正のみの発表とし、連結業績予想につきましては、確定次第速やかに発表させていただきます。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### （3）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更による、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	252,396	446,341
受取手形及び売掛金	260,082	247,035
仕掛品	514	4,566
その他	48,799	17,329
流動資産合計	561,792	715,272
固定資産		
有形固定資産	6,177	6,518
無形固定資産	6,226	6,145
投資その他の資産		
長期前払費用	1,060,010	1,033,510
その他	23,314	24,658
投資その他の資産合計	1,083,325	1,058,169
固定資産合計	1,095,729	1,070,833
資産合計	1,657,521	1,786,105
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	35,917	48,770
未払金	134,204	140,670
未払法人税等	6,829	5,869
賞与引当金	20,383	31,764
その他	21,490	47,950
流動負債合計	218,825	275,025
固定負債		
繰延税金負債	664	1,033
退職給付引当金	144,915	147,706
資産除去債務	2,070	2,084
固定負債合計	147,650	150,824
負債合計	366,475	425,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,298,926
資本剰余金	185,381	—
利益剰余金	△386,455	68,331
自己株式	△8,014	△8,015
株主資本合計	1,290,912	1,359,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	1,012
評価・換算差額等合計	133	1,012
純資産合計	1,291,045	1,360,255
負債純資産合計	1,657,521	1,786,105



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	519,921	706,772
売上原価	430,450	526,932
売上総利益	89,471	179,839
販売費及び一般管理費	88,014	99,097
営業利益	1,456	80,742
営業外収益		
還付加算金	—	459
受取賃貸料	8,117	—
その他	7,520	324
営業外収益合計	15,638	784
営業外費用		
地代家賃	—	4,212
賃貸収入原価	8,490	—
その他	7,912	6,512
営業外費用合計	16,402	10,724
経常利益	692	70,802
特別利益		
投資不動産売却益	17,050	—
特別利益合計	17,050	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	336	—
特別損失合計	336	—
税引前四半期純利益	17,406	70,802
法人税、住民税及び事業税	2,566	2,566
法人税等調整額	—	△95
法人税等合計	2,566	2,470
四半期純利益	14,840	68,331

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	17,406	70,802
減価償却費	8,028	27,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327	11,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,022	2,790
投資不動産売却損益 (△は益)	△17,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	336	—
受取利息及び受取配当金	△5,330	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	132,221	13,047
未収入金の増減額 (△は増加)	113	2,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,691	△4,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,118	12,852
未払金の増減額 (△は減少)	△1,163	6,465
その他	△57	56,914
小計	131,773	200,513
利息及び配当金の受取額	5,367	146
法人税等の支払額	△5,132	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,008	195,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△586	△1,582
投資不動産の売却による収入	42,967	—
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,580	△1,582
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,588	193,944
現金及び現金同等物の期首残高	387,828	252,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	562,417	446,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	644,272	62,500	706,772
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	644,272	62,500	706,772
セグメント利益	76,037	16,765	92,802

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,802
全社費用（注）	△12,059
四半期損益計算書の営業利益	80,742

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、株式会社アパマンショップネットワークとの間で、同社が持つ賃貸物件検索システムの利用を含む業務提携契約を平成23年9月22日付で締結し、賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営準備をすすめてまいりました。平成24年1月4日に同サイトを公開したことに伴い、当第2四半期累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「システム開発事業」及び「賃貸不動産情報サイト運営事業」の2区分に変更しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期会計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、株式会社アップトゥーミーの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

- (1) 株式取得の目的  
スマートフォンなどのモバイル端末におけるSEO（検索エンジン対応の最適化）コンサルティング事業に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化することで、当社が課題としてきたモバイル端末分野への対応を加速するとともに、当社が得意とするSEOコンサルティング事業と、当社が得意とするアプリケーション開発という両社の強みをあわせることにより、事業拡大を目指すものであります。
- (2) 株式取得の相手先の名称  
中島 正三
- (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模
- ① 名称  
株式会社アップトゥーミー
  - ② 主な事業内容  
モバイル端末におけるSEOコンサルティング事業
  - ③ 規模（平成23年3月期）  
資本金 5,000千円  
売上高 319,651千円
- (4) 株式取得の時期  
平成24年5月22日
- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
- ① 取得株式数  
88株
  - ② 取得価額  
取得価額につきましては、公平性と妥当性を期すため、独立した第三者機関が算定した評価額を基に相手先と合意のうえ決定しております。
  - ③ 取得後の持分比率  
100%

(重要な新株の発行)

当社は、平成24年4月4日開催の取締役会において、平成24年5月17日開催予定の臨時株主総会において発行可能株式総数に係る定款変更に関する議案及び第三者割当増資に関する議案が承認されること並びに金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする、第三者割当による普通株式の発行を決議いたしました。

- (1) 募集の方法  
第三者割当
- (2) 発行する株式の種類及び数  
普通株式 4,255,300株
- (3) 発行価額  
1株につき 47円
- (4) 発行総額  
199,999,100円
- (5) 発行価額のうち資本へ組入れる額  
102,127,200円
- (6) 申込期日  
平成24年5月18日
- (7) 払込期日  
平成24年5月18日
- (8) 割当先及び割当数  
中島 正三 4,255,300株
- (9) 資金の用途  
株式会社アップトゥーミーの株式取得資金の一部に充当